

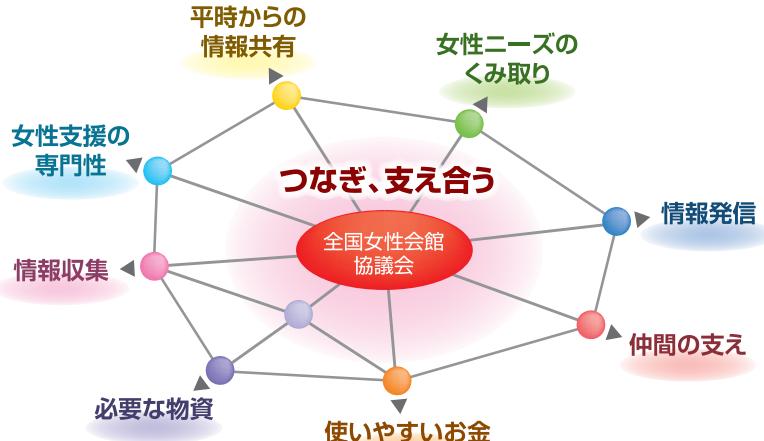
防災と ネットワーク

平時はもちろん、“いざ”という時こそ、地域に男女共同参画センターが「あるって、だいじ」なのです。
女性の視点、多様性の視点を生かした防災、災害対応ができるよう、日ごろから全国のセンターを結ぶネットワークを生かした活動を行っています。

●大規模災害における男女共同参画センター相互支援システムの運用

大規模災害時に全国の男女共同参画センターが協力して活動できるネットワークを、クラウドサービスを活用して立ち上げ、運用しています。広島土砂災害、熊本地震、西日本豪雨などの被災地の男女共同参画センターからの要請を受け、情報提供、物資調達、寄付などの支援を行っています。

全国の男女共同参画センターを結ぶ相互支援システム



- 国連防災世界会議等への参加、啓発ポスターの制作・配布
- 防災と男女共同参画に関する講師養成研修
- 内閣府「東日本大震災被災地女性相談窓口」への相談員派遣

会員

全国の男女共同参画センター、女性センター、女性会館等女性関連施設およびその運営団体や本協議会の目的に賛同する個人を会員とします。

会費

団体会員	本協議会の目的に賛同する施設もしくは施設を運営する団体	3万円／年
個人会員	本協議会の目的に賛同する個人	5千円／年
賛助会員	本協議会の活動を支援する団体または個人	一口3万円／年



特定非営利活動法人 全国女性会館協議会

〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館ビル内
TEL:03-6426-1700 FAX:03-6426-1701
URL:<http://j-kaikan.jp/> E-mail:info@j-kaikan.jp



特定非営利活動法人

全国女性会館協議会



*男女共同参画センター、女性センター、女性会館等女性関連施設の総称として使っています。

研修

評判の講師とタイムリーなテーマによる研修は、受講者から高い満足度を得ています。国や自治体の男女共同参画施策の最前線を知り、各地のセンターで実施されている事業の好事例を学び、基礎知識と実践力を身につけます。

●男女共同参画事業に携わる方のための基礎・実践研修

2017年度プログラム(会場:大田区立男女平等推進センター)

講義	男女共同参画政策と男女共同参画センターへの期待 大槻奈巳(聖心女子大学教授)
講義	男女共同参画センターで働くための男女共同参画基礎知識
講義	男女共同参画センターにおける相談事業／情報事業
講義	社会参画につながる『学び』の促進
ワークショップ	男女共同参画センターの役割と実施すべき事業
ワークショップ	人が集まる企画とワードで作るチラシのつくり方
情報交換会	情報交換とネットワークづくり

受講者アンケートから
●基礎を確認し、すぐに現場で生かすことができる実践的な学びを得ることができました。
●他館の状況も知り、講義を通して自館の状況と強みを知ることができます。
●受講者同士のネットワークができ、さまざまな情報交換ができました。基礎から実践まで充実の内容でした。



基礎・実践研修

●学習と交流のための全国大会

2017年度プログラム(会場:福島県男女共生センター)

事業企画大賞表彰と大賞事業紹介
基調講演&パネルディスカッション「災害・復興と福島の女性たちの今」 千葉悦子(福島県男女共生センター長)他
全国女性会館協議会全体会(事業説明・報告、連絡、意見交換)
情報交換会
バス視察(原発事故の避難指示解除地域など) 遠藤雄幸(川内村長)、菅野典雄(飯館村長)他
全体総括

来賓あいさつ



事業企画大賞表彰式



●男女共同参画推進リーダー研修(国立女性教育会館共催)

毎年定員を超える申し込みが全国から寄せられる2泊3日の研修です。
2017年度のテーマは「多様な生活スタイルを可能にする働き方改革」



男女共同参画推進リーダー研修



国立女性教育会館
内海房子理事長

男女共同参画をさらに進めていくためには、地域の課題やニーズを把握しリーダーとなる人材を育成していくとともに、男女共同参画を推進する人や組織が互いに情報交換を密にして、連携を深めていくことが大切です。

貴協議会が、全国の男女共同参画センターを結び、ネットワークの形成を促進する役割をより一層果たしていくことを期待しています。

●情報事業担当者のための課題解決・実践研修

男女共同参画センターで情報事業・広報事業に携わるスタッフを対象に、自己評価の手法をつかって課題を洗い出し、今後の展開を具体的に検討する研修です。

●相談事業担当者・同管理職のための研修

相談に関する各センターの課題を洗い出し、相談事業をマネジメントする視点から、対応の具体策を実践的に検討する研修です。

●防災と男女共同参画に関する講師養成研修

男女共同参画センターのスタッフが男女共同参画の視点を入れた災害(復興)・防災に関する研修講師として、地元で活動できるように学ぶ人材育成研修です。

目的 全国の男女共同参画センター、女性センター、女性会館等をネットワークで結び、事業や施設、人材に関する専門的な研修、情報発信、調査研究等を実施することによって、男女共同参画社会の形成の促進に寄与することを目的としています。

沿革

- 1956年 婦人会館を語る会として発足
- 1957年 第1回学習と交流のための全国大会
- 1961年 全国婦人会館協議会に名称変更
- 1997年 文部科学省委託「女性関連施設に関する総合調査」(～2002年)
- 2001年 全国女性会館協議会に名称変更
- 2006年 第50回全国大会を主婦会館で開催
中間支援組織に向け規約改正
民間企業からの支援による助成事業の開始
- 2008年 特定非営利活動法人として組織変更
- 2015年 国連防災世界会議パブリックフォーラム参加
- 2016年 防災相互支援システムの運用開始

助成事業

民間企業からの寄付など資金協力を得て、全国女性会館協議会が各地の男女共同参画センターへ助成金や研修を提供する事業です。限られた予算、スタッフのなかでは実施が難しい新たな事業に取り組むことができると好評です。

●困難な状況にある女性のためのパソコン講座(協力:IT企業A社)

6年間にわたり延べ84のセンターに資金、パソコン、テキスト等を提供し、経済的に困難な状況にある女性のためのパソコン講座を実施しました。1万人以上の女性の就労、自立を支援しました。

●働きづらさに悩む若い女性のための生活自立・就業支援講座(協力:金融機関B社)

●シングルマザー応援フェスタ(協力:金融機関C社)

●働く母親を応援する男性・子どもの生活自立支援事業(協力:メーカーD社)

女性活躍推進の力ぎを握る男性の家事・育児参加を促す事業として人気です。毎年10以上のセンターで実施中。パパと子どもの笑顔があふれる事業です。



男性と子どもの生活自立支援事業

調査研究

「事業の基礎は調査から」をモットーに、毎年、会員館を対象にした現況調査、喫緊の課題を反映した調査を実施しているほか、長年にわたり文部科学省等からの男女共同参画推進に関する調査も受託し、その調査報告はホームページ等で公開しています。

●現況調査

会員館を対象に毎年、予算・決算、スタッフ数、施設使用状況等を詳しく調査し、会員館に限って結果を公開しています。

●課題調査

「災害・防災における男女共同参画センターの役割・位置づけに関する調査」「政治分野における男女共同参画の推進に係る事業に関する調査」など、会員館を対象に毎年、男女共同参画に関する喫緊の課題への取り組み状況等を調査し、ホームページ等で広く公開しています。

●受託調査など

文部科学省「女性関連施設に関する総合調査」「社会参画につながる女性の学び促進事業調査」など、国立女性教育会館「女性関連施設における事業評価に関する調査」など。



文部科学省委託事業報告書

情報発信、コンサルテーション

全国の男女共同参画センター、女性センター、女性会館等を結ぶ唯一のネットワーク組織として、センターに向けて役立つ情報を発信するとともに、国や地方公共団体に向けても委員会やロビー活動、パブリックコメントなどを通じて政策提言などを行っています。

また、各地のセンターからの事業企画、施設運営等に関する個別の相談にも応じています。

●ホームページ、SNS

全国女性会館協議会の事業や調査など活動状況をホームページやFacebookで発信しています。会員館のみが閲覧できるページも設けています。

●メーリングリスト

会員館同士で情報交換ができます。事業紹介、困りごとの相談、スタッフ募集などの情報が交わされています。

●政策提言

●相談、コンサルテーション



全国女性会館協議会ホームページ